

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	3,000千円		主な出資者		出資額	出資割合	
県出資額	2,000千円		福岡市		1,000千円	33.3%	
県出資割合	66.7%				千円	%	
					千円	%	
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質の音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・ホームページやチラシ等による文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介、各種のセミナーや作品展の実施						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
施設サービス事業収入	円	606,952,359	604,954,759	581,204,382	602,909,205	608,491,406	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	111	103	99	98	103	
匠ギャラリー来場者数	人	143,616	135,441	124,938	99,593	93,107	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	本田 正寛		区分	-		非常勤
常勤役員名	業務執行理事	重松 典子		区分	県OB		支配人兼務
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	3名	3名	3名	1名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	30名	28名	28名	30名	28名
	合計	34名	34名	31名	31名	33名	29名
増減の主な理由							
(令和元年度) 嘱託職員30名→28名:退職による減							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	1名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	-	-	-	△198,000千円	-	出資金相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	245,715千円	248,617千円	289,457千円	274,281千円	286,605千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
財団の運営方針である第4次中期経営計画(平成28年度～平成32年度)に基づき、県民のみならず、年々増加している海外からの訪問客も視野に入れ、中期経営計画の「6つの取り組み方針」に沿って、事業の一層の充実と推進、県民満足度を高めるサービスの向上、自主・自立的な運営体制の確立、財政基盤の強化を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,211,342	1,241,176	1,217,001	959,054	917,887	
うち金銭債権	千円	30,175	74,339	120,205	59,510	76,404	
うち特定資産	千円	562,772	564,423	563,834	562,891	564,134	
負債合計	千円	257,737	274,290	240,179	266,925	256,802	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	953,605	966,886	976,822	692,130	661,085	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	1,070,955	1,026,990	1,008,261	1,013,238	1,079,607	
うち県財政支出額 B	千円	245,715	248,617	289,457	274,281	286,605	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	245,715	248,617	289,457	274,281	286,605	
うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	
	千円	606,952	604,955	581,204	602,909	608,491	
経常費用 C	千円	1,085,827	1,013,742	998,348	1,000,900	1,110,652	
うち人件費総額 D	千円	148,094	152,030	149,892	142,180	150,578	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 14,872	13,248	9,913	12,338	△ 31,045	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 14,872	13,248	9,913	12,338	△ 31,045	
当期指定正味財産増減額 K	千円	33	33	23	△ 297,030	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	245,715	248,617	289,457	76,281	286,605	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	78.7	77.9	80.3	72.2	72.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	22.9	24.2	28.7	27.1	26.5	
人件費率 (=D/A)	%	13.8	14.8	14.9	14.0	13.9	
収益事業比率	%	28.9	29.0	34.8	32.2	29.3	
受託事業外注費比率	%	100.1	56.6	39.9	50.0	68.7	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
自主財源比率	%	77.1	75.8	71.3	72.9	73.5	
施設利用率(福岡シンフォニーホール)	%	84.0	87.3	80.0	83.7	85.6	
文化公演来場者数	人	180,699	182,918	188,172	173,586	175,830	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	6,320千円	常勤職員平均年齢	56.3歳	常勤職員平均年収	8,622千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>・施設サービス事業収入については、福岡シンフォニーホール、国際会議場の稼働率の上昇及び学会・国際会議開催件数の増加により、昨年度と比較し増収となった。</p> <p>・当期一般正味財産増減額については、招聘費用が高額な公演が昨年度より多く、チケット販売収益が見込みより少なかったため、昨年度と比較し減少した。</p> <p>・文化公演来場者数については、事業数の増(98事業→103事業)及び、世界一流の演奏家による公演のほか、「ランチタイムコンサート」など人気事業の顧客定着化など、さまざまな事業を展開した結果、昨年度を2千人上回り、目標を超える17万5千人となった。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>・財団の運営指針である第4次中期経営計画(平成28年度～平成32年度)に基づき、県民のみならず、年々増加している海外からの訪問客も視野に入れ、事業の一層の充実と推進、財政基盤の強化に努めた。</p> <p>・文化振興事業は、「グローバルな感動体験」、「芸術文化を支える人の育成」、「参加・交流と地域文化の発信」という「3つの理念」に基づき、世界一流の演奏家による演奏の他、県民参加型の公演や青少年育成を目的とした事業など103事業を実施し、様々な芸術文化に触れる機会の創出などに努め、文化振興事業来場者数は計画を上回る175,830人となった。</p> <p>・情報提供事業は、匠ギャラリー来場者数増への取組として新たにキャンペーンを実施したが、生活様式の変化による工芸品離れが進んでおり増加に至らなかった。また、平成29年度末にホームページをレスポンスwebデザインに改修した結果、アクセス数は大きく増加した。</p> <p>・施設サービス事業は、他施設との競争激化などにより厳しい状況であるが、大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの連携強化に努めた結果、新規の大型国際会議を誘致できた。また、対面営業の推進や積極的な営業誘致、リスティング広告の実施、利用者ニーズにあった積極的な利用提案、フリーWi-Fiの導入など利用者サービスの充実強化を図った結果、大会議室の稼働率は低下したが、福岡シンフォニーホール、国際会議場の施設稼働率は上昇した。</p> <p>・経営状況については、対面営業活動など自主財源確保に向けた取組により施設サービス事業収益は増加したが、文化振興事業のチケット販売収益が見込みより少なかったため、経常増減額がマイナスとなった。しかし、繰越収支差額から補填しているため、経営上問題はない。</p>							

## 7. 外部専門家の意見

- ・文化振興事業の来場者数は、前年度より増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。
- ・ホームページのアクセス件数がシステム改修等により大幅に増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。
- ・福岡シンフォニーホールなど主要施設の稼働率及び利用料金収入は、前年度から増加しているが、国際会議場や大会議室の稼働率及び利用料金収入は中期経営計画における改善目標を下回っており、今後、目標の達成に向けた取組が求められる。

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・中期経営計画における改善目標については、目標に達していないものもあるが、多くの指標が前年度を上回る結果となっており、引き続き、目標達成に向けた努力が望まれる。
- ・施設稼働率については、他施設との競争激化により、大会議室の稼働率は低下したが、シンフォニーホールは昨年以上の高い水準で稼働し、国際会議場は積極的な営業強化により2%増加するなど、一定の成果が出ている。
- ・文化振興事業では、世界一流の演奏家による演奏や県民参加型の公演など、3つの理念に基づく様々な事業を展開することにより、昨年度に引き続き目標を上回る来場者数となった。
- ・情報提供事業では、匠ギャラリー来場者数増への取組として、新たにキャンペーンを実施したが来場者数は前年度を下回った。次年度以降は、前年度よりも多い来場者数となるよう、引き続き努力が望まれる。
- ・経営状況については、チケット販売収入が見込を下回ったため、経常増減額がマイナスとなったが、経費削減や施設サービス事業収入の確保に努めた結果、県財政支出率、自主財源比率、利用料金収入、入場料収入率が向上した。また、県財政支出率、自主財源比率は目標値を上回る結果となり、健全な経営が図られている。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、多くの方に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人	188,172	160,000	173,586	175,830			160,000	・文化振興事業来場者数 事業数の増(98事業→103事業)及び、世界一流の演奏家による公演のほか、「ランチタイムコンサート」など人気事業の顧客定着化など、さまざまな事業を展開した結果、昨年度を2千人上回り、目標を超える17万5千人となった。 ・匠ギャラリー来場者数 県内の伝統的工芸品7品目(産地)、特産民芸品34品目の常設展示や7産地の企画展などに加え、新たにInstagramキャンペーンを実施したが来場者数は減少した。 ・施設稼働率 大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの連携強化に努めた結果、新規の大型国際会議を誘致できた。また、対面営業の推進や積極的な営業誘致、リスティング広告の実施、利用者ニーズにあった積極的な利用提案、フリーWi-Fiの導入など利用者サービスの充実強化を図った結果、福岡シンフォニーホール、国際会議場の施設稼働率は上昇した。 ・ホームページアクセス件数 H29年度末にホームページを様々なデバイスからアクセスできるレスポンシブWebデザインに改修した結果、スマホなどの端末からのアクセスが伸びた。また、「アクセスおでかけナビ」のPR強化により、アクセス数は増加した。
		匠ギャラリー来場者数	人	124,938	130,000	99,593	93,107			130,000	
		福岡シンフォニーホール稼働率	%	80.0	85.0	83.7	85.6			85.0	
		国際会議場稼働率	%	61.6	75.0	66.5	68.7			75.0	
		大会議室稼働率	%	74.4	85.0	78.3	74.7			85.0	
		ホームページアクセス件数	件	845,648	950,000	849,490	1,006,472			950,000	
財務会計  (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%	80.3	69.0	72.2	72.0			69.0	・自主財源比率(県財政支出率) 経常収益が増加したことにより、目標値を上回った。 ・利用料金収入 大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの連携強化に努めた結果、新規の大型国際会議を誘致できた。また、対面営業の推進や積極的な営業誘致、リスティング広告の実施、利用者ニーズにあった積極的な利用提案、フリーWi-Fiの導入など利用者サービスの充実強化を図った結果、大会議室の施設稼働率は減少したが、福岡シンフォニーホール、国際会議場の施設稼働率は上昇し、施設利用料金収入は昨年度と比較し増収となった。 ・入場料収入率 チケット代金が高額な公演が多かったため、入場料収入率は増加した。 ・人件費率 経常収益の増加により、引き続き目標値を上回った。
		県財政支出率(※1)	%	25.3	24.5	24.8	23.1			24.5	
		自主財源比率(※1)	%	74.7	75.5	75.2	76.9			75.5	
		利用料金収入	百万円	581	615	603	608			615	
		入場料収入率(※2)	%	68.3	65.0	60.9	62.9			65.0	
		人件費率(※1)	%	15.6	15.8	14.5	14.6			15.8	
	③県の行革大綱に係る基本財産の見直し	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円	検討	実施	実施	実施済			実施	
内部管理 (健全性等)	①簡素で効率的な組織運営に取り組む	労働契約法の改正に伴う規程等の整備	-	検討	実施	実施済			実施	・平成30年4月1日付けで就業規則の改正を行った。	
達成状況(まとめ)		<p>・事業活動・住民サービス 文化振興事業においては、芸術性の高い公演を企画するほか、気軽に参加できるコンサートやイベント、育成系の事業を拡充するなど、事業をバランスよく計画、実施した結果、文化振興事業来場者数は昨年度より増加し、計画を上回る175,830人となった。匠ギャラリー来場者数増への取組として、新たにキャンペーンを実施したが増加に至らなかった。施設サービス事業においては、他施設との競争激化などにより厳しい状況であるが、大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの同行営業を行うとともに、インターネットによる検索連動型広告(リスティング広告)を実施するなど、積極的な営業誘致に努めた結果、学会・国際会議の開催件数が増加し、大会議室の稼働率は低下したが、福岡シンフォニーホール、国際会議場の稼働率は上昇し、福岡シンフォニーホールは計画を上回った。平成29年度末にホームページをレスポンシブwebデザインに改修した結果、アクセス数は大きく増加し計画を上回った。</p> <p>・財務会計 正味財産比率については、一般正味財産の減及び未払い金等の流動負債の減により昨年度より若干減少したが、計画を上回った。 自主財源比率(県財政支出率)については、経常収益が増加したことにより、計画を上回った。利用料金収入については福岡シンフォニーホール、国際会議場の稼働率の上昇により増加したが、計画を下回った。入場料収入率はチケット代金が高額な公演が多かったため増加したが、計画を下回った。人件費率については計画を上回った。 基本財産の見直しについては昨年度実施済み。</p> <p>・内部管理 平成30年4月1日付けで就業規則の改正を行った。</p>									

※1 県財政支出率、自主財源比率、人件費率は、県実施の改修受託に係る収入、支出を除外して算出したもの。

※2 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	1,070,955	1,026,990	1,008,261	1,013,238	1,079,607
	うち県財政支出額 B	千円	245,715	248,617	289,457	274,281	286,605
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	245,715	248,617	289,457	274,281	286,605
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	606,952	604,955	581,204	602,909	608,491
	経常費用 C	千円	1,085,827	1,013,742	998,348	1,000,900	1,110,652
	うち人件費総額 D	千円	148,094	152,030	149,892	142,180	150,578
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 14,872	13,248	9,913	12,338	△ 31,045
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 14,872	13,248	9,913	12,338	△ 31,045
当期指定正味財産増減額 K	千円	33	33	23	△ 297,030	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	245,715	248,617	289,457	76,281	286,605	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	747,023	715,507	647,678	675,487	751,911
	うち県財政支出額 B①	千円	201,732	204,115	199,725	215,585	222,119
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	201,732	204,115	199,725	215,585	222,119
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	344,628	357,992	327,436	335,557	359,044
	経常費用 C①	千円	813,285	737,926	699,917	709,759	817,670
	うち人件費総額 D①	千円	117,777	120,992	120,063	113,633	121,817
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 66,262	△ 22,419	△ 52,240	△ 34,273	△ 65,760
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	24,842	19,014	32,383	25,535	19,683
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 41,420	△ 3,405	△ 19,856	△ 8,738	△ 46,076	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	30	30	20	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	201,732	204,115	199,725	215,585	222,119	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	309,933	297,382	350,787	326,002	316,474
	うち県財政支出額 B②	千円	35,383	35,801	84,521	46,628	52,449
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	35,383	35,801	84,521	46,628	52,449
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	262,325	246,963	254,582	268,190	250,263
	経常費用 C②	千円	260,248	259,353	286,020	274,932	277,107
	うち人件費総額 D②	千円	25,296	25,880	23,983	23,040	22,888
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	49,685	38,029	64,767	51,070	39,367
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 49,685	△ 38,029	△ 64,767	△ 51,070	△ 39,367
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	35,383	35,801	84,521	46,628	52,449	
法人会計③	経常収益 A③	千円	14,000	14,102	10,610	12,586	12,038
	うち県財政支出額 B③	千円	8,600	8,702	5,210	12,068	12,037
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,600	8,702	5,210	12,068	12,037
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入
		千円	5,400	5,400	5,400	518	280
	経常費用 C③	千円	12,294	16,463	13,224	17,046	16,690
	うち人件費総額 D③	千円	5,021	5,158	5,846	5,507	5,873
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	1,706	△ 2,362	△ 2,614	△ 4,460	△ 4,652
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	24,842	19,014	32,383	25,535	19,683
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	26,548	16,652	29,770	21,075	15,031	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	3	3	3	△ 297,030	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,600	8,702	5,210	△ 185,932	12,037	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。